

[シンポジウム] QOLを向上させる最先端スポーツ活動

本学における多職種連携によるアスリートサポート体制

新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 理学療法学科

教授 江玉 睦明



2020年の東京オリンピックを控え、本邦においては「マルチサポート事業」として、スポーツ医科学サポートやスポーツ医科学研究に対して多額の予算が計上され、国家としてスポーツを支える体制が整備されている。しかし、大学スポーツ（特に日本海側）

におけるスポーツ医科学サポートは遅れている感が否めない。米国においてはスポーツドクター・トレーナー制度の発達により、各大学にスポーツドクターやトレーナーが配置され、大学内で連携して選手のサポートを行っている。本邦においては、いくつかの体育系大学においてスポーツ医科学サポートを標榜してはいるものの、その存在が注目されることは少ない。その原因として、職種間の連携不足があげられる。

新潟医療福祉大学は、理学療法学科、健康スポーツ学科、健康栄養学科、視機能科学など医療福祉系の学科が多数存在する本邦で唯一の大学である。そこで我々は、2016年にアスリートサポート研究センターを設立し、本学の10の強化指定クラブに所属するアスリートに対して関連病院である新潟リハビリテーション病院のスタッフと協働することで、様々な職種で構成されるマルチサポート体制を構築している。研究センターには現在4つの学科の教員である医師、理学療法士、アスレティックトレーナー、管理栄養士、視能訓練士、が所属している。このように様々な職種が各強化部に配置し連携しているサポート体制は全国的にも非常に珍しいシステムであ

る。現在、本研究センターでは、アスリートに対する医科学サポート体制の整備と新たなスポーツ外傷・障害の予防・治療プログラム確立、人材育成として様々な学科の学生が協働できるチームアプローチ体制の構築に取り組んでいる。

スポーツ外傷・障害の予防・治療プログラム確立に向けた具体的な取り組みとしては、全強化部に対して同一のフォーマット（IOC基準）を用いた前向き傷害調査を実施している。学内に存在する複数の強化部に対して同一のフォーマットを用いた疫学調査は日本中どの大学でも行われておらず、非常に意義のある取り組みといえる。今年で3年目の調査が終了し貴重なデータが蓄積できてきている。現在、このデータをもとに、傷害発生機序・因子の解明に取り組んでいる。今後は、メディカル部門や科学的サポート部門など各種部門を協働できる形で独立させ、マルチサポート体制を確立するとともに、多角的視点から傷害予防・治療プログラムの確立を目指す。

人材育成としては、学友会組織を中心に学生組織を整備し、現在では理学療法学科、健康スポーツ学科、健康栄養学科の総勢約200名の学生が所属して活動をしている。主な活動は、各強化部でのサポートの補助活動、様々な検診活動（野球肘検診、スペシャルオリンピクス、Jones骨折検診、各強化部のメディカルチェックなど）の補助や定期的な勉強会などである。今後は、更に多くの学科の学生が加わったより良いチームアプローチ体制の構築と、急性外傷（脳振盪、熱中症、肉ばなれなど）に特化したシミュレーション教育システムの構築を行いたいと考えている。